

平成17年3月期 中間決算短信（連結）

平成16年11月19日

会社名 日本アンテナ株式会社
 コード番号 6930
 (URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 瀧澤 一郎
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長
 氏名 田中 憲二
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3893 - 5221
 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,294	(2.9)	394	(28.2)	350	(268.6)
15年9月中間期	11,953	(5.8)	307	(41.0)	95	(71.7)
16年3月期	27,404	(1.0)	1,830	(9.2)	1,463	(10.2)

	中間(当期)純利益 又は純損失()		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	148	(-)	10	91	-	-
15年9月中間期	5	(103.2)	0	40	-	-
16年3月期	774	(29.7)	54	16	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 13,653,237株 15年9月中間期 13,827,661株 16年3月期 13,742,186株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益又は純損失()におけるパーセント表示は、対前年中
 間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	27,034	20,150	74.5	1,476	01
15年9月中間期	26,031	19,488	74.9	1,426	76
16年3月期	28,492	20,236	71.0	1,479	73

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 13,652,196株 15年9月中間期 13,659,076株 16年3月期 13,655,206株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	382	560	289	6,408
15年9月中間期	376	1,090	476	5,800
16年3月期	1,631	1,303	479	6,826

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,000	1,620	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円98銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

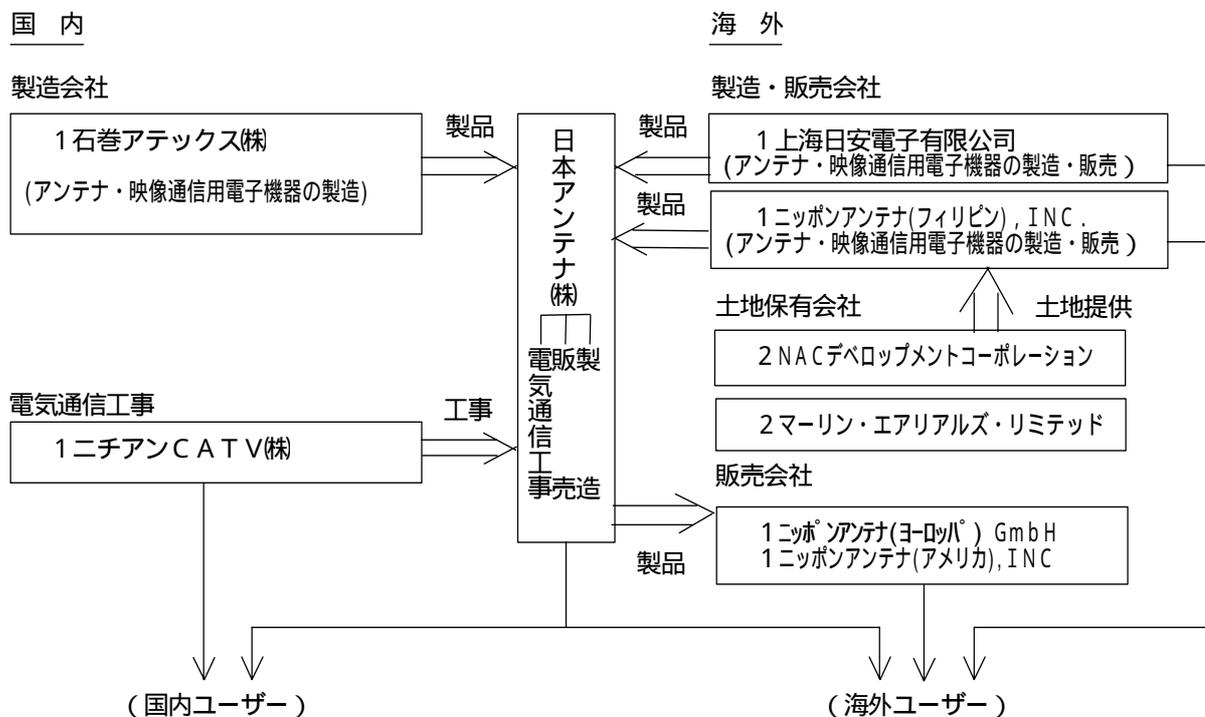
1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本アンテナ株式会社)及び、子会社8社により構成されており、事業は通信用・自動車用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
製品製造事業	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス(株) ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
	アンテナ及び映像通信用電子機器	当社 ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH ニッポンアンテナ(アメリカ), INC. ニッポンアンテナ(フィリピン), INC. 上海日安電子有限公司
工事事業	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社 ニチアンCATV(株)
その他	賃貸業他	NACデベロップメントコーポレーション マーリン・エアリアルズ・リミテッド

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 非連結子会社

2. 経営方針

(1) 基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器およびCATV・通信システム工事などの幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品、サービスを提供し、「高度情報通信社会の構築と発展に貢献する」ことを経営理念のひとつとしており、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより長期にわたり安定的な配当を続けることを基本方針としております。概ね30%の配当性向を目標とし、経営環境、内部留保の充実等を含め総合的に勘案して配当する方針であります。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げが個人投資家層の拡大や株式流通の活性化に有効であると認識しております。当社株価の推移・株主数・投資単位引き下げにかかる費用や効果等を勘案し、最適な時期・方法等を見極めつつ、今後とも検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置付け、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、ITSやテレマティックス等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合、インターネットを中心としたコンピューターネットワークの急速な普及等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針です。

中期の経営方針として、以下の内容に取り組んでおります。

他社より一歩先の製品化を目指した研究開発体制の確立・推進

国内外販売体制の強化

品質・コスト・サービス面の競争力強化による顧客満足度の向上

社員が自己の能力を十分発揮しうる活力のある会社となるための、実力・実績主義の人事制度と能力開発の重視

情報システム面の強化、内部管理体制の確立等による経営の効率化と体制の強化

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる意思決定と有効かつ効率的な業務遂行による企業価値の向上、株主に対する経営の透明性、コンプライアンス重視、を目指したコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と認識しております。

当社は、取締役会を経営の基本方針および経営に関する重要事項の決定ならびに業務執行状況の監視・監督を行う機関と位置付け、毎月1回の定例開催及びより機動的な臨時開催により、重要事項をす

べて付議し、十分な情報・資料をもとに慎重な討議を経た上で決議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役は全員取締役会に出席し、また、常勤監査役については他の業務執行に関する会議にも出席し、また、適切な監査も行っており、取締役の職務執行状況および当社の業務遂行状況を十分監視できる体制となっております。

また、内部統制の面では、内部監査室による計画的な監査の実施により、業務活動の妥当性や法令等の遵守状況のチェックを行い、内部統制の徹底を図っております。さらに、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス小冊子の作成等、法令遵守はもとより、社会規範に即した誠実かつ公正で透明性の高い企業活動をより徹底するための活動を行っております。

顧問弁護士とは、顧問契約に基づき経営判断に必要な法的アドバイスを受けております。また、会計監査人には、通常の監査のほか、会計面でのアドバイスを受けております。なお、社外監査役2名のうち1名には、当社が顧問契約をしている法律事務所の弁護士が就任しておりますが、他の1名につきましては、当社との利害関係は一切ございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰等先行きに不安要素を抱えながらも、米国経済の堅調な伸びやアジア・中国経済の景気拡大に支えられ、総じて堅調に推移しました。日本経済も輸出や設備投資が増加し、また、雇用環境の改善及びオリンピックや猛暑により個人消費の回復が見られる等、回復基調で推移しました。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大やオリンピック効果による需要増加があったものの、CATV関連の需要低迷、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、最盛期を迎えつつある地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、上海工場（上海日安電子有限公司）2期工事着手、研究開発要員の増強等、シェアの向上、コスト競争力の強化、新製品の開発強化等に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,294百万円（前年同期比2.9%増）となり、利益面につきましては、経常利益350百万円（同268.6%増）、中間純利益148百万円（同154百万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(製品製造事業)

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、地上デジタル放送対策関連需要の増加やオリンピック効果等により順調に推移しました。車載用アンテナにつきましては、米国での販売が好調であったことより、前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け、前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、CATV関連電子機器の伸び悩みがあったものの、地上デジタル放送対策関連需要の増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により、前年同期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は、9,347百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(工事業)

当事業部門におきましては、CATV関連工事の低迷等があったものの、地上デジタル放送対策関連工事の売上増加等により、売上高は前年同期と同じ2,947百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、382百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間(当期)純利益、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、560百万円となりました。

これは主に、欧州研究開発施設の建設費用を中心とした有形固定資産取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、289百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、国内外ともに景気の回復基調は継続するものと予想されますが、一方で、原油価格の高騰、円高、中国の引き締め策やイラク情勢の混乱等不安要素もあり、景気減速を懸念する声も高まっております。

当業界におきましても、地上デジタル放送関連業務に期待ができるものの、オリンピック効果がなくなることやCATV関連の伸び悩み、企業間競争激化による全般的な価格低下等厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で、当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、国内外の営業体制の見直し・強化、中国上海現地法人(上海日安電子有限公司)での工場拡張及び研究開発施設の建設計画、ヨーロッパ(ドイツ)における研究開発施設の完成等により、引き続き営業・生産・開発の体制強化に努めてまいります。また、本年9月に事業開発室を新たに設置し、当社グループを取り巻く環境の変化に対応し、さらなる発展のための事業基盤づくりを行っていく所存でございます。さらに、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

なお、現時点での平成17年3月期の通期業績見通しにつきましては、次のとおりです。(括弧内は対前期比)

	【連結】	【単独】
売上高	28,000百万円(2.2%増)	27,500百万円(2.8%増)
経常利益	1,620百万円(10.7%増)	1,650百万円(15.9%増)
当期純利益	860百万円(11.0%増)	900百万円(14.8%増)

- * 業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
その要因の主なものは、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動等であります。

【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,801,900		6,408,077		6,839,724	
受取手形及び売掛金	6,588,440		6,464,945		8,575,237	
たな卸資産	5,439,649		5,890,648		4,867,599	
繰延税金資産	305,861		306,740		341,833	
その他	1,030,841		1,190,361		1,284,508	
貸倒引当金	21,867		22,944		27,751	
流動資産合計	19,144,826	73.5	20,237,829	74.9	21,881,153	76.8
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	2,112,913		2,178,336		2,238,973	
機械装置及び運搬具	878,288		1,004,158		928,691	
土地	951,926		951,926		951,926	
その他	982,318		1,201,387		1,008,600	
計	4,925,446	18.9	5,335,809	19.7	5,128,191	18.0
無形固定資産	120,008	0.5	116,302	0.4	116,733	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	1,087,293		783,455		815,190	
繰延税金資産	296,255		287,192		256,320	
その他	550,532		295,801		308,147	
貸倒引当金	92,661		21,997		13,042	
計	1,841,419	7.1	1,344,451	5.0	1,366,615	4.8
固定資産合計	6,886,874	26.5	6,796,562	25.1	6,611,540	23.2
資産合計	26,031,700	100.0	27,034,391	100.0	28,492,694	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	4,040,636		4,546,509		5,566,004	
未払法人税等	122,049		177,357		446,977	
未払費用	185,911		202,904		190,547	
賞与引当金	520,503		518,847		540,783	
その他	856,069		522,155		614,682	
流動負債合計	5,725,170	22.0	5,967,773	22.1	7,358,994	25.8
退職給付引当金	534,337		657,386		601,831	
役員退職慰労引当金	276,150		250,570		287,490	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	818,323	3.1	915,792	3.4	897,157	3.2
負債合計	6,543,493	25.1	6,883,566	25.5	8,256,151	29.0
(資本の部)						
資本金	4,673,616	17.9	4,673,616	17.3	4,673,616	16.4
資本剰余金	6,318,554	24.3	6,318,554	23.4	6,318,554	22.2
利益剰余金	9,345,358	35.9	9,956,515	36.8	10,125,706	35.5
その他有価証券評価差額金	146,989	0.6	212,302	0.8	228,624	0.8
為替換算調整勘定	447,529	1.7	455,287	1.7	558,065	2.0
自己株式	548,781	2.1	554,875	2.1	551,892	1.9
資本合計	19,488,207	74.9	20,150,825	74.5	20,236,542	71.0
負債・資本合計	26,031,700	100.0	27,034,391	100.0	28,492,694	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
.売上高	11,953,718	100.0	12,294,496	100.0	27,404,050	100.0
.売上原価	8,692,573	72.7	8,928,139	72.6	19,666,593	71.8
売上総利益	3,261,144	27.3	3,366,357	27.4	7,737,456	28.2
.販売費及び一般管理費	2,953,468	24.7	2,971,776	24.2	5,906,642	21.5
営業利益	307,675	2.6	394,581	3.2	1,830,814	6.7
.営業外収益						
受取利息	5,203		6,503		10,219	
受取配当金	2,832		3,780		3,993	
家賃収入	4,680		4,680		9,360	
その他	28,041		32,602		59,468	
計	40,757	0.3	47,568	0.4	83,040	0.3
.営業外費用						
売上割引	29,978		36,493		63,628	
為替差損	221,061		54,835		354,623	
その他	2,385		638		32,016	
計	253,425	2.1	91,966	0.8	450,268	1.7
経常利益	95,007	0.8	350,183	2.8	1,463,586	5.3
.特別利益						
固定資産売却益	175	0.0	1,362	0.0	-	-
.特別損失						
固定資産処分損	17,949		12,082		20,563	
投資有価証券評価損	20,382		6,662		20,382	
ゴルフ会員権評価損	-		7,600		-	
計	38,332	0.3	26,344	0.2	40,946	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	56,851	0.5	325,201	2.6	1,422,640	5.2
法人税、住民税及び事業税	134,836	1.1	160,894	1.3	772,366	2.8
法人税等調整額	72,432	0.6	15,338	0.1	124,520	0.4
中間(当期)純利益又は純損失()	5,552	0.0	148,968	1.2	774,794	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554	6,318,554
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,674,425		10,125,706		9,674,425
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	148,968	148,968	774,794	774,794
利益剰余金減少高						
中間純損失	5,552		-		-	
配当金	291,113		286,759		291,113	
役員賞与	32,400	329,066	31,400	318,159	32,400	323,513
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,345,358		9,956,515		10,125,706

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	56,851	325,201	1,422,640
減価償却費	370,321	362,238	803,156
投資有価証券評価損	20,382	6,662	20,382
退職給付引当金の増減額	61,762	55,555	129,256
役員退職慰労引当金の増減額	5,870	36,920	17,210
賞与引当金の増減額	4,876	21,936	15,403
貸倒引当金の増減額	2,363	3,676	76,082
受取利息及び受取配当金	8,036	10,284	14,212
為替差損益	1,688	217	292
固定資産処分損	17,773	10,719	20,563
ゴルフ会員権評価損	-	7,600	-
売上債権の増減額	1,281,601	2,238,120	1,015,718
たな卸資産の増減額	431,453	964,126	112,437
仕入債務の増減額	884,004	1,142,605	674,813
役員賞与の支払額	32,400	31,400	32,400
その他	203,710	1,870	139,563
小計	656,826	804,155	2,216,721
利息及び配当金の受取額	6,459	9,047	14,212
法人税等の支払額	287,109	430,482	599,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,176	382,720	1,631,643

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	410,879	600	1,198
有形・無形固定資産の取得による支出	664,236	566,051	1,296,305
有形・無形固定資産の売却による収入	765	1,032	2,455
貸付による支出	24,037	3,470	24,086
貸付金の回収による収入	7,858	8,556	15,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,528	560,532	1,303,872
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	184,987	2,982	188,098
配当金の支払額	291,113	286,759	291,113
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,100	289,741	479,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,935	48,795	37,725
現金及び現金同等物の増減額	1,215,388	418,758	189,166
現金及び現金同等物期首残高	7,016,002	6,826,835	7,016,002
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,800,613	6,408,077	6,826,835

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーション、上海日安電子有限公司であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社3社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス(株)、ニチアンCATV(株)、ニッポンアンテナ(フィリピン), INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ), INC.、上海日安電子有限公司であります。 上記のうち、上海日安電子有限公司については、当連結会計年度において新たに創業を開始したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p> 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p> ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年</p> <p> 機械装置及び運搬具 2～11年</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p> 未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>	<p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>八．退職給付引当金</p> <p>親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金</p> <p>親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理方法 同左	イ. 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は8,044,667千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は8,511,816千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は8,389,037千円であります。
2 担保に供している資産 定期預金 1,286千円 上記に対する債務 預り金 1,147	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産 定期預金 12,889千円
3 受取手形割引高は60,155千円であります。	3 受取手形割引高は60,181千円あります。	3 受取手形割引高は60,112千円あります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 999,696千円 賞与引当金繰入額 294,565 退職給付費用 114,204 役員退職慰労引当金繰入額 14,460	給料 1,027,922千円 賞与引当金繰入額 284,708 退職給付費用 122,805 役員退職慰労引当金繰入額 12,920	給料 2,007,178千円 賞与引当金繰入額 313,531 退職給付費用 244,578 役員退職慰労引当金繰入額 25,800

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘 定 5,801,900千円	現金及び預金勘 定 6,408,077千円	現金及び預金勘 定 6,839,724千円
担保に供してい る定期預金 1,286	担保に供してい る定期預金 -	担保に供してい る定期預金 12,889
現金及び現金同 等物 5,800,613	現金及び現金同 等物 6,408,077	現金及び現金同 等物 6,826,835

【有価証券関係】

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	265,031	512,864	247,833

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,897

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	261,880	619,835	357,954

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	116,583	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	265,630	651,104	385,473

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	118,894	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,006,525	2,947,192	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,681	-	9,681	(9,681)	-
計	9,016,206	2,947,192	11,963,399	(9,681)	11,953,718
営業費用	8,280,297	2,886,744	11,167,042	478,999	11,646,042
営業利益	735,908	60,447	796,356	(488,680)	307,675
	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,255	2,947,241	12,294,496	-	12,294,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,642	-	11,642	(11,642)	-
計	9,358,897	2,947,241	12,306,139	(11,642)	12,294,496
営業費用	8,659,753	2,803,416	11,463,169	436,745	11,899,915
営業利益	699,144	143,825	842,969	(448,388)	394,581
	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,746	8,294,303	27,404,050	-	27,404,050
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,961	-	20,961	(20,961)	-
計	19,130,707	8,294,303	27,425,011	(20,961)	27,404,050
営業費用	17,168,676	7,511,440	24,680,117	893,118	25,573,236
営業利益	1,962,031	782,863	2,744,894	(914,080)	1,830,814

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 488,402 千円、447,570 千円及び 915,145 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,094,576	1,177,204	606,547	75,390	11,953,718	-	11,953,718
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,853,386	4,767	1,112	1,090,516	2,949,782	(2,949,782)	-
計	11,947,963	1,181,971	607,659	1,165,907	14,903,501	(2,949,782)	11,953,718
営業費用	11,321,573	1,240,940	586,097	940,400	14,089,011	(2,442,968)	11,646,042
営業利益又は営業損失 ()	626,390	58,968	21,561	225,506	814,490	(506,814)	307,675
	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,147,993	1,071,297	987,828	87,376	12,294,496	-	12,294,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,932,987	3,606	1,332	1,523,210	3,461,137	(3,461,137)	-
計	12,080,981	1,074,903	989,161	1,610,587	15,755,634	(3,461,137)	12,294,496
営業費用	11,219,571	1,117,192	980,125	1,609,081	14,925,970	(3,026,055)	11,899,915
営業利益又は営業損失 ()	861,410	42,289	9,035	1,506	829,663	(435,081)	394,581

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,499,963	2,282,786	1,472,306	148,994	27,404,050	-	27,404,050
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,422,613	10,230	2,351	2,161,813	5,597,009	(5,597,009)	-
計	26,922,577	2,293,016	1,474,658	2,310,807	33,001,059	(5,597,009)	27,404,050
営業費用	24,424,577	2,458,738	1,458,819	1,819,591	30,161,726	(4,588,490)	25,573,236
営業利益又は営業損失 ()	2,497,999	165,721	15,839	491,215	2,839,332	(1,008,518)	1,830,814

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、イギリス
- (2) 北米.....アメリカ
- (3) アジア.....フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 488,402 千円、447,570 千円及び 915,145 千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	海外売上高(千円)	1,179,200	663,219	374,338	4,154	2,220,913
	連結売上高(千円)					11,953,718
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.9	5.6	3.1	0.0	18.6
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(千円)	1,071,297	987,828	338,237	5,853	2,403,217
	連結売上高(千円)					12,294,496
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.7	8.0	2.8	0.0	19.5
		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	海外売上高(千円)	2,285,152	1,559,085	694,953	16,107	4,555,297
	連結売上高(千円)					27,404,050
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	8.3	5.7	2.5	0.1	16.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、中国、フィリピン

(4) その他の地域.....オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,426円76銭 1株当たり中間純損失 0円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,476円01銭 1株当たり中間純利益 10円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,479円73銭 1株当たり当期純利益 54円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	5,552	148,968	774,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	30,400
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(30,400)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失()(千円)	5,552	148,968	744,394
期中平均株式数(株)	13,827,661	13,653,237	13,742,186

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,454,755	112.6
工事業(千円)	2,947,241	100.0
合計(千円)	12,401,996	109.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品製造事業	9,392,267	151.4	839,646	97.4
工事業	4,613,298	119.6	3,706,179	113.6
合計	14,005,565	139.2	4,545,825	110.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前年同期比(%)
製品製造事業(千円)	9,347,255	103.8
工事業(千円)	2,947,241	100.0
合計(千円)	12,294,496	102.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。